

東海3県ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

交付運用報告書

第21期（決算日2023年3月1日）

作成対象期間（2022年3月2日～2023年3月1日）

第21期末（2023年3月1日）	
基準価額	10,998円
純資産総額	6,105百万円
第21期	
騰落率	3.5%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東海3県ファンド」は、このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは、東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を実質的な主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。当期についてもこの方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ボタンを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

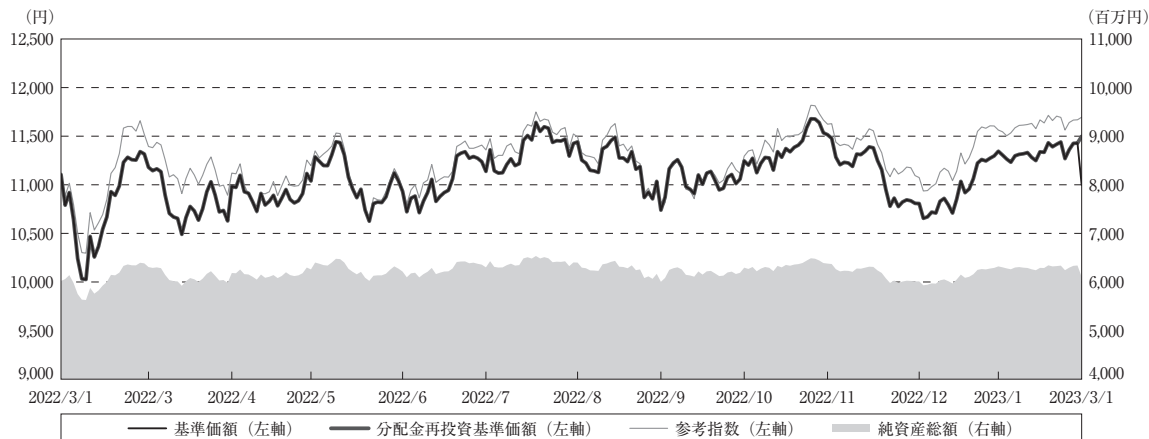
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月2日～2023年3月1日)



期首：11,106円

期末：10,998円 (既払分配金(税込み):500円)

騰落率： 3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の利上げに伴う日米の金利差の拡大により円安が進行したこと
- ・期後半、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が和らぐ場面があったこと

マイナス要因

- ・米国の金融引き締め強化に対する懸念
- ・日銀の金融緩和政策転換による長期金利の上昇

1万口当たりの費用明細

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	120	1.078	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(59)	(0.528)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.440)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.110)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.015)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	1.100	
期中の平均基準価額は、11,149円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

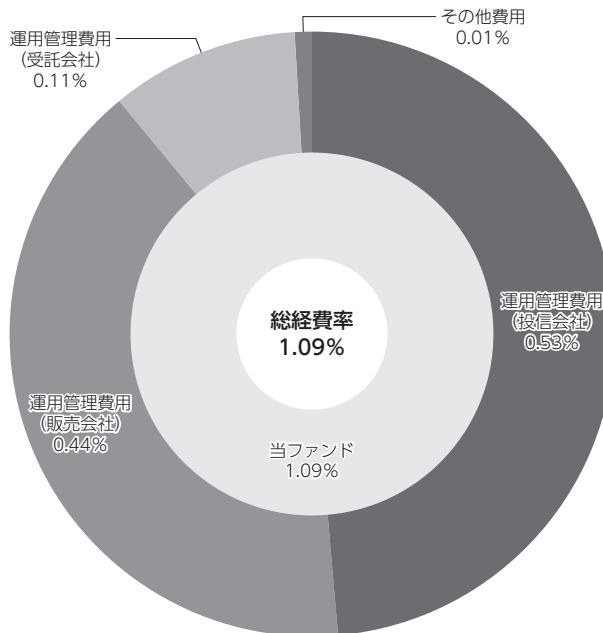
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

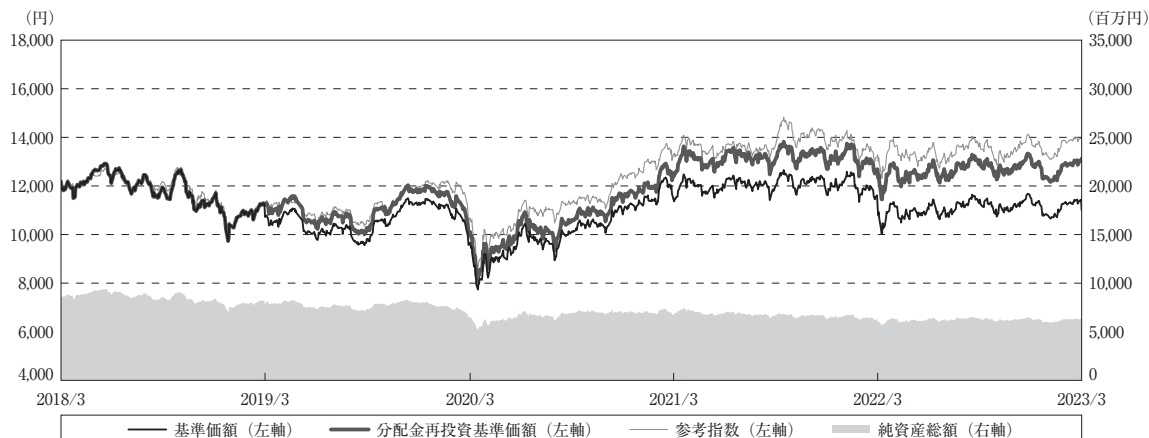
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月2日～2023年3月1日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年3月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年3月1日 決算日	2019年3月1日 決算日	2020年3月2日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年3月1日 決算日	2023年3月1日 決算日
基準価額 (円)	12,182	10,723	9,658	11,424	11,106	10,998
期間分配金合計(税込み) (円)	-	500	0	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.9	△ 9.9	23.5	1.6	3.5
参考指数騰落率 (%)	-	△ 7.2	△ 5.6	24.7	△ 0.3	5.3
純資産総額 (百万円)	8,545	7,768	6,517	6,670	6,019	6,105

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下、J P X)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

投資環境

(2022年3月2日～2023年3月1日)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年7月頃にかけては、米国の利上げに伴う日米の金利差拡大によって円安が進行したことがプラス要因となった一方、米国の過度な利上げによる景気後退への懸念がマイナス要因となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。その後、9月にかけては米国の金融引き締め強化に対する警戒感や景気後退懸念が意識され、国内株式市場は下落基調で推移しましたが、10月以降は米国の金融政策に対する過度な懸念が和らいだことで、国内株式市場は上昇に転じました。12月には、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことが金融緩和政策の転換と受け止められたことから長期金利が上昇し、国内株式市場は下落しましたが、2023年以降は、日米の金融政策に対する過度な懸念が後退したことにより、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

(2022年3月2日～2023年3月1日)

<東海3県ファンド>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、3.5%上昇しました。

<TMA東海3県マザーファンド>

東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2022年4月、7月、10月、2023年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。その結果、トーカー、三菱HCキャピタルを除外し、コメダホールディングス、Keepertech技研を新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は4.7%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

卸売業セクター：豊田通商

ガラス・土石製品セクター：日本特殊陶業

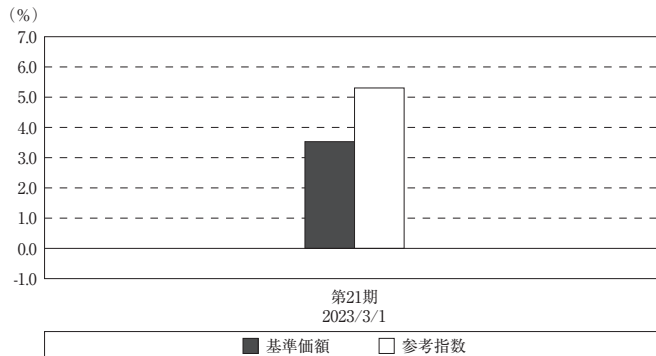
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月2日～2023年3月1日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2022年3月2日～2023年3月1日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2022年3月2日～ 2023年3月1日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.349%
当期の収益	200
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	2,001

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東海3県ファンド>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA東海3県マザーファンド>

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

お知らせ

該当事項はありません。

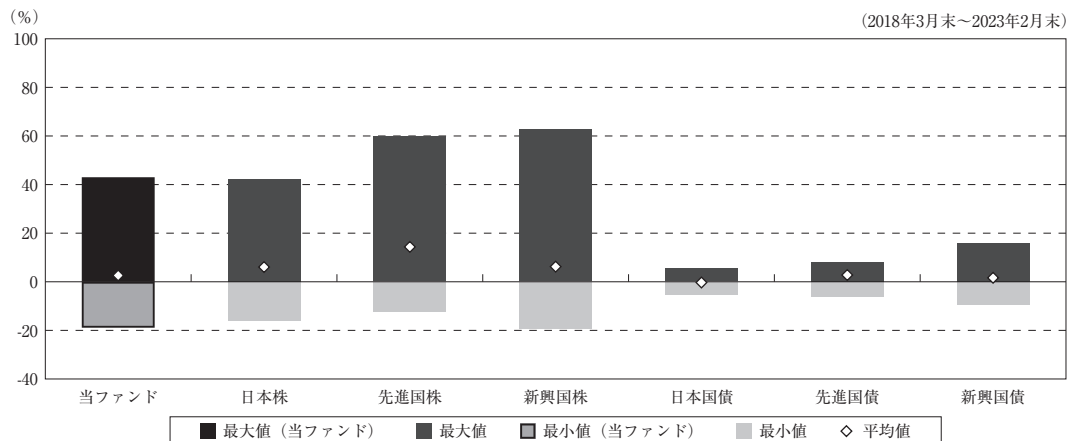
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2002年6月28日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド	「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式(これらに準じるものを含みます。)を主要対象とします。
運用方法	「TMA東海3県マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの運用にあたっては、東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式のうち、時価総額上位約50社に投資し、「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」を組み合わせることで個別銘柄の投資比率を決定します。	
分配方針	毎決算時(原則として3月1日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.6	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月1日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
	%
TMA東海3県マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

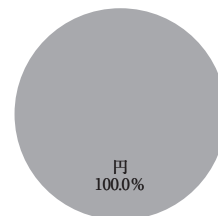
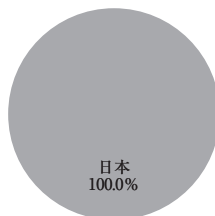
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第21期末
	2023年3月1日
純資産総額	6,105,693,500円
受益権総口数	5,551,800,069口
1万口当たり基準価額	10,998円

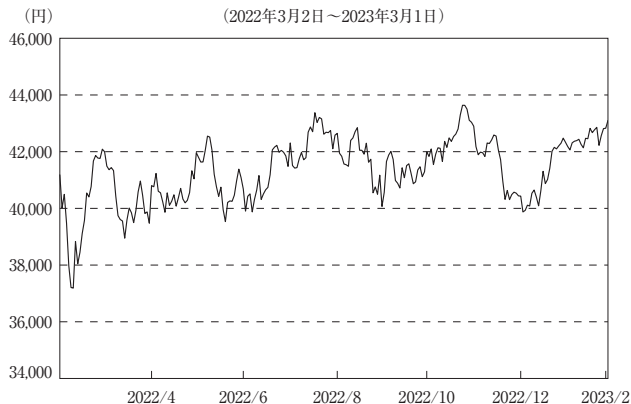
*期中における追加設定元本額は597,291,707円、同解約元本額は465,944,131円です。

組入上位ファンドの概要

TMA東海3県マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月2日～2023年3月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月2日～2023年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)	0.015 (0.015)
合 計	6	0.015

期中の平均基準価額は、41,581円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月1日現在)

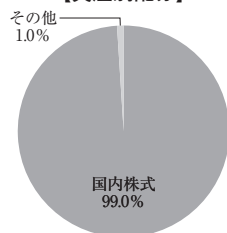
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	デンソー	輸送用機器	円	日本	7.9
2	豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	7.3
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.2
4	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	6.3
5	豊田通商	卸売業	円	日本	6.0
6	アイシン	輸送用機器	円	日本	3.9
7	中部電力	電気・ガス業	円	日本	3.2
8	マキタ	機械	円	日本	2.6
9	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	円	日本	2.6
10	日本碍子	ガラス・土石製品	円	日本	2.3
	組入銘柄数			50銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

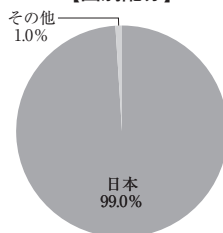
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

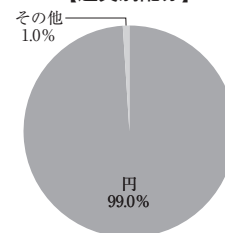
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

